2　変更等の対象となる無線局に関する事項（注４）

①　特定無線局の種別	
②　包括免許の番号	
③　備考	

3　申請の内容に関する連絡先

所属、氏名	フリガナ
電話番号	
電子メールアドレス	

注１　沖縄県の区域においては、沖縄総合通信事務所長とする。
　２　該当する□にレ印を付けること。
　３　１の欄は、次によること。
　⑴　住所の欄は、日本工業規格ＪＩＳ　Ｘ0401及びＸ0402に規定する都道府県コード及び市区町村コード（以下この別表において「都道府県コード」という。）、郵便番号並びに住所（申請者が法人又は団体の場合は、本店又は主たる事務所の所在地）を記載すること。ただし、都道府県コードが不明の場合は、コードの欄への記載を要しない。また、都道府県コードを記載した場合は、都道府県及び市区町村の記載は要しない。
　⑵　申請者が外国人である場合は、住所については、国籍及び日本における居住地を記載すること。
　⑶　氏名を自筆で記入したときは、押印を省略することができる。法人又は団体の場合は、その商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記載することとし、代表者が氏名を自筆で記入したときは、押印を省略することができる。ただし、申請者が国の機関、地方公共団体、法律により直接に設立された法人又は特別の法律により特別の設立行為をもつて設立された法人の場合は、代表者の氏名の記載を要しない。
　⑷　代理人による申請の場合は、申請者に関する必要事項を記載するほか、これに準じて当該代理人に関する必要事項を枠下に記載すること。この場合においては、委任状を添付すること。ただし、包括委任状の番号が通知されている場合は、当該番号を記載することとし、委任状の添付は要しない。
　４　２の欄は、次によること。
　⑴　①の欄は、第２条第１項に掲げる無線局の種別を記載すること。
　⑵　②の欄は、現に免許を受けている特定無線局の包括免許の番号を記載すること。
　⑶　③の欄は、その他必要な事項がある場合は、その内容について記載すること。
　５　申請に対する処分に係る書類の送付を希望するときは、申請者又は代理人の住所の郵便番号、住所及び氏名を記載し、送付に要する郵便切手等を貼付した返信用封筒を申請書に添付すること。この場合において、封筒は、当該書類を封入し得るもの（書類を折らずに送付することを希望する場合は、相当の大きさのもの）とする。
　６　申請書の用紙は、日本工業規格Ａ列４番とし、該当欄に全部を記載することができない場合は、その欄に別紙に記載する旨を記載し、この別表に定める規格の用紙に適宜記載すること。

4　承継に係る無線局

識別信号	種別	免許番号（又は予備免許の番号）	免許人（又は予備免許を受けた者）の商号（又は名称）	免許の有効期間

5　譲渡人の無線局の運用費の支弁方法（基幹放送局に限る。）（別表第二号第１又は第５基幹放送局の無線局事項書に準ずる。）
6　譲渡人又は譲受人の事業計画（基幹放送局に限る。）（別表第二号第１又は第５基幹放送局の無線局事項書に準ずる。）
7　譲渡人又は譲受人の事業収支見積り（基幹放送局に限る。）（別表第二号第１又は第５基幹放送局の無線局事項書に準ずる。）
8　基幹放送の業務に用いられる電気通信設備の概要及び基幹放送の業務を維持するに足りる技術的能力（別表第二号第１又は第５基幹放送局の無線局事項書に準ずる。）
9　欠格事由に関する事項（申請者が電波法第五条の欠格事由に該当しないときは、その旨を記載すること。ただし、承継に係る無線局が基幹放送局であるときは、欠格事由に該当しない事実を証する書面を添付すること。）
注１　施行規則第五十一条の十五第一項第一号に掲げる無線局の免許承継の申請をする場合は、同項に規定する所轄総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に宛てること。
注２　住所については、法人又は団体の場合は、本店又は主たる事務所の所在地を記載すること。
注３　氏名を自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人又は団体の場合は、その商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記載することとし、代表者が氏名を自筆で記入したときは、押印を省略できる。ただし、申請者が国の機関、地方公共団体、法律により直接に設立された法人及び特別の法律により特別の設立行為をもつて設立された法人の場合は、代表者の氏名の記載を要しない。
注４　法人又は団体の場合は、その商号又は名称を記載すること。
注５　法人又は団体の場合は、代表者の役職名及び氏名を記載すること。ただし、譲渡人が国の機関、地方公共団体、法律により直接に設立された法人及び特別の法律により特別の設立行為をもつて設立された法人の場合は、代表者の氏名の記載を要しない。

第２　添付書類
1　事業の譲渡に関する契約書の写し
2　譲受人が法人であるときは、その定款
3　譲受人が法人格なき組合であるときは、その組合契約書